

北総鉄道運賃値下げ支援補助金

印西市・白井市は「継続せず」

印西市・白井市 北総鉄道株式会社へ回答

印西市の板倉正直市長・白井市の伊澤史夫市長は、昨年12月26日、北総鉄道株式会社（以下、北総鉄道）本社を訪れ、それぞれ「平成27年度以降、北総鉄道に対する補助金支出は継続しない」と回答した後、両市長は、共同で記者会見を行いました。

印西市は、平成22年7月から年間8,100万円の補助金を北総鉄道に交付してきましたがこの補助金交付は平成26年度をもって終了します。

合意期間が終了する平成27年度以降については、北総線の運賃が値下げ前の運賃に戻ることのないように、引き続き協議してまいります。

これまでの経緯と 補助金の意義

印西市、白井市をはじめとする沿線6市（ほかに市川市、船橋市、松戸市、鎌ヶ谷市）と千葉県は、平成21年、県と6市合計で年間3億円の補助金を北総鉄道に出す、という内容の「合意書」を北総鉄道・京成電鉄との間で締結し、北総鉄道は運賃を平均4・6パーセント値下げしました。

この「合意書」は、平成22年度から26年度までの補助金について定めるものだったため、北総鉄道は、平成27年度以降も補助金を継続するよう主張し、印西市と白井市に対して、昨年末までに回答するよう求めていま



▶ 去る12月26日に白井市役所で行われた共同記者会見で発言する板倉印西市長（左）と伊澤白井市長

した。

「継続せず」の理由

印西市としては、補助金を平成27年度以降も継続するかどうかを慎重に検討し、

①北総鉄道は13期連続の黒字が続き、懸案だった債務超過が解消され、平成25年度中間決算でも経営は順調であり、北総鉄道の自助努力での値下げは可能であること。

②印西市、白井市の市長らでつくる北総線運賃問題対策協議会が弁護士、公認会計士らに委託して実施した調査によれば、補助金がなくても値下げは可能であること。

以上を考慮した結果「補助金は継続しない」という結論に達しました。

県との交渉 協議の開催を目指して

印西市長と白井市長は12月26日、千葉県庁を訪れ、沿線6市

「北総鉄道運賃値下げ支援補助金」とは？

去る平成21年11月30日、千葉県や北総線沿線の6市（市川市、船橋市、松戸市、鎌ヶ谷市、白井市、印西市）および鉄道事業者が「北総線の運賃値下げに係る合意書」を締結。

この合意書の中で、各6市は平成26年度まで普通運賃約5%、通学定期運賃25%、通勤定期運賃約1%、平均約4・6%の運賃値下げのための支援を行うこと合意。

印西市は、北総鉄道株式会社へ年間8,100万円の支援補助金を支出することになっています。

りました。

県と6市、北総鉄道・京成電鉄が平成21年に交わした「合意書」は、運賃問題について関係者が一同に会した「協議」の開催について定めています。

市では、今後とも、関係者間による協議の場の設置要請を進めてまいりたいと考えております。

企画政策課交通政策室（☎内線475・476）。

平成25年12月26日

千葉県知事 森田 健作 様

北総線運賃問題にかかる協議の場の設置について（要請）

北総線の高運賃は沿線住民の通学、通勤など、利用者にとって重い負担となっており、その値下げは長年の懸案でありました。

このような中、千葉県の御尽力により、平成21年11月30日に結ばれた千葉県、沿線自治体及び鉄道事業者間の運賃値下げに係る合意に基づく支援が履行され、平成22年7月17日から運賃の値下げが実現されたことに感謝申し上げます。

本合意に基づく運賃値下げに際し、関係者間で締結した「北総線の運賃値下げに係る合意書」第4項には、「北総線の運賃値下げに係る現行の支援期間が終了する平成27年度以降における、本合意書に関する事項については、北総鉄道の経営状況を勘案し、安定的な運賃体系が維持できるよう、関係者間で協議するものとする。」とされており

ついては、千葉県及び沿線自治体等による上記の協議の場を設けていただきますよう要請いたします。

※本文は原文をそのまま掲載。